

平成 27 年 度

第 1 回

定期監査報告書

< 行政委員会等 >

会 計 課

議 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

農業委員会事務局

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 3 8 号

平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日

小 金 井 市 長	西 岡 真 一 郎 様
小 金 井 市 議 会 議 長	篠 原 ひ ろ し 様
小 金 井 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	市 間 博 様
小 金 井 市 農 業 委 員 会 会 長	高 橋 金 一 様
小 金 井 市 代 表 監 査 委 員	重 永 邦 敏 様

小 金 井 市 監 査 委 員	重 永 邦 敏
同	露 木 肇 子
同	中 山 克 己

平成 2 7 年 度 第 1 回 定 期 監 査 の 結 果 に つ い て (報 告)

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項及び第 4 項の規定により、平成 2 7 年 度 第 1 回 定 期 監 査 を 実 施 し た の で 、 同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り 、 そ の 結 果 を 別 紙 「 定 期 監 査 結 果 報 告 書 」 の と お り 報 告 し ま す 。

な お 、 こ の 監 査 の 結 果 に 基 づ き 、 又 は こ の 監 査 の 結 果 を 参 考 と し て 措 置 を 講 じ た と き は 、 そ の 旨 を 同 条 第 1 2 項 の 規 定 に よ り 通 知 願 い ま す 。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

行政委員会等（会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局）、行政監査は、「刊行物の管理状況について」とする。

3 監査の範囲

平成27年4月1日から平成27年7月31日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

4 監査の方法

行政委員会等所管の事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかを主眼とし、書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。

5 監査の期間

平成27年10月26日から平成27年10月28日まで
<実施年月日等>

実施年月日	時間	監査の対象	場所
10月26日(月)	10:00~12:00	議会事務局 農業委員会事務局	監査委員室
10月27日(火)	10:00~14:00	会計課、選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	監査委員室
10月28日(水)	9:00~16:10 (備品等検査)	議会事務局、選挙管理委員会事務局、会計課、農業委員会事務局、監査委員事務局	現地

第2 監査の結果

1 概 評

監査対象とした会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局及び農業委員会事務局の所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についてもおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、一部に検討を要する事項が見受けられたので、以下に述べる。

2 検討要望事項等

(1) 政務活動費の支出について（議会事務局）

小金井市議会議員に対する政務活動費については、平成23年度第2回定期監査において、政務調査費（法律改正により、後に「政務活動費」に名称変更。）に関するマニュアルの趣旨を徹底するために更なる精査を求めた。その結果、今回の監査では、初歩的な誤謬は、減少した。このことは評価できるが、記載内容で不備が依然として散見されるので、注意願いたい。

なお、会派の報告書の支出においては、明確な基準等がないことは承知しているが、議員の個人名や写真を大きく掲載し、議員個人の報告書との区別に疑義の生じるものが見受けられた。政務活動費は、会派に対して交付されるものであり、議員個人に対して交付されるものではないため、使途基準について更に検討することが必要である。透明性を確保することを強く要望する。

(2) 若年層への選挙啓発の方策について（選挙管理委員会）

平成27年6月に公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、年齢満18年以上満20年未満の者が国政選挙に参加することができることとなった。

そこで例えば高校生等の若い世代を臨時職員に採用し、選挙事務の体験を通じて若年層の有権者への選挙の啓発をすることは、選挙制度の理解に有効と考える。これは一例であるが、創意工夫をすることによって、更なる促進を要望する。

(3) 車椅子借上料について（選挙管理委員会）

投票場で使用する車椅子については、選挙実施ごとに車椅子借上料を支出し、投票場に車椅子を配置している。既に他課で備品として購入した車椅子の共有化や選挙管理委員会での購入を費用対効果の面から検証し、限られた予算を有効に活用することを要望する。

(4) 投票区割の再編を含めた選挙時の投・開票事務の効率化について（選挙管理委員会）

選挙には、人件費や機器類を始めとし、多額な経費を要しており、投・開票事務の効率化は課題の一つと考える。JR中央本線の連続立体交差事業が完了し、踏み切りによる南北の分断が解消された。これに伴う投票区の見直しの問題は、当該課題に密接に結びついていると判断する。投票区数は、類似市と比較すると多い。そこで既に実施された選挙時の投票区ごとの投票者数を始めとする投・開票事務の実績値を活用し、選挙費用の低減を図るため、投票区割の再編を含めた選挙事務等の見直しの検討を要望する。

(5) 備品の管理と郵便切手の受払管理について（農業委員会）

始めに備品の管理について述べる。備品供用票については、記載漏れが見受けられた。使用者が異動により変更になっているにもかかわらず、当該備品供用票の記載において、ある時期から全く人事異動の反映がなされていなかった。備品票については、所属の記載漏れ等もあった。備品供用票等は、備品の供用状況を把握し、供用（保管）備品現在高調書等を作成する際の基となる帳票なので、適正に記載することを要望する。

郵便切手の受払管理については、購入した郵便切手の次年度への繰越額が問題であると判断する。平成26年度郵便料予算額45,000円に対して平成27年度への郵便切手の繰越額は、39,150円と過剰となっている。地方自治法第208条のいわゆる「会計年度独立の原則」の規定に基づき、郵便切手の繰越額が過剰とならないように年間の使用量の正確な把握を行い、適切な予算編成及び執行に努められたい。

これらは基本的な業務であるので、今後特に万全を期すように要望する。

予算の執行状況 (平成27年7月31日現在)

[会計課]

一般会計 歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 都支出金	3 委託金	1 総務費委託金	2 徴収費委託金	1,000	0	0	0.0	—
15 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	3,000	0	0	0.0	—
19 諸収入	2 預金利子	1 預金利子	1 預金利子	221,000	38,233	38,233	17.3	100.0
	5 雑入	3 小切手未払資金組入れ	1 小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	0.0	—

一般会計 歳出

(単位：円)

予 算 科 目				当初予算額	流 充 用 等 額 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費	1,065,000	0	1,065,000	62,822	5.9
			23 償還金利息及び割引料	1,000	0	1,000	0	0.0
		6 会計管理費	11 需用費	543,000	0	543,000	81,962	15.1
			12 役務費	5,067,000	0	5,067,000	270,739	5.3
			14 使用料及び借賃	35,000	0	35,000	8,748	25.0
			18 備品購入費	49,000	0	49,000	48,600	99.2
3 民生費	1 社会福祉費	12 臨時福祉給付金給付	12 役務費	731,000	0	731,000	0	0.0
	2 児童福祉費	8 子育て世帯臨時特例給付金給付	12 役務費	542,000	0	542,000	0	0.0
11 公債費	1 公債費	2 利子	23 償還金利息及び割引料	2,423,000	0	2,423,000	145,066	6.0

[議会事務局]

一般会計 歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
19 諸 収 入	5 雑 入	6 雑 入	1 雑 入	748,000	156,440	156,440	20.9	100.0

一般会計 歳出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	1 報 酬	143,703,000	0	143,703,000	47,827,944	33.3
			3 職 員 手 当 等	56,715,000	0	56,715,000	25,812,000	45.5
			4 共 済 費	90,206,000	0	90,206,000	45,258,720	50.2
			5 災 害 補 償 費	1,000	0	1,000	0	0.0
			8 報 償 費	182,000	0	182,000	7,200	4.0
			9 旅 費	5,071,000	0	5,071,000	570,830	11.3
			10 交 際 費	700,000	0	700,000	250,500	35.8
			11 需 用 費	4,026,000	0	4,026,000	1,036,752	25.8
			12 役 務 費	205,000	0	205,000	50,490	24.6
			13 委 託 料	18,211,000	0	18,211,000	3,647,738	20.0
			14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,298,000	0	1,298,000	241,377	18.6
			18 備 品 購 入 費	102,000	0	102,000	1,080	1.1
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,479,000	0	9,479,000	5,129,000	54.1

[選挙管理委員会事務局]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 都 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	3 選 挙 費 委 託 金	102,000	0	0	0.0	—

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	4 選 挙 費	1 選 挙 管 理 費 委 員 会 費	1 報 酬	3,382,000	0	3,382,000	1,124,000	33.2
			5 災 害 補 償 費	1,000	0	1,000	0	0.0
			9 旅 費	218,000	0	218,000	7,030	3.2
			10 交 際 費	50,000	0	50,000	0	0.0
			11 需 用 費	293,000	0	293,000	58,517	20.0
			12 役 務 費	26,000	0	26,000	0	0.0
			13 委 託 料	377,000	0	377,000	24,840	6.6
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	127,000	0	127,000	76,500	60.2
		2 選 挙 啓 発 費	8 報 償 費	128,000	0	128,000	0	0.0
			11 需 用 費	154,000	0	154,000	0	0.0
			12 役 務 費	17,000	0	17,000	7,000	41.2
		3 市 長 選 挙 費	1 報 酬	1,923,000	0	1,923,000	0	0.0
			3 職 員 手 当 等	2,536,000	0	2,536,000	0	0.0
7 賃 金	2,489,000		0	2,489,000	0	0.0		

(2 総務費)	(4 選挙費)	(3 市長選挙費)	8 報 償 費	11,750,000	0	11,750,000	0	0.0
			11 需 用 費	3,520,000	0	3,520,000	0	0.0
			12 役 務 費	3,715,000	0	3,715,000	0	0.0
			13 委 託 料	7,472,000	0	7,472,000	0	0.0
			14 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,090,000	0	1,090,000	0	0.0
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,836,000	0	4,836,000	0	0.0
	4 市 長 選 挙 啓 発 費	8 報 償 費	48,000	0	48,000	0	0.0	
		11 需 用 費	118,000	0	118,000	0	0.0	

[監査委員事務局]

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算		科 目		予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	6 監 査 委 員 費	1 監 査 委 員 費	1 報 酬	4,212,000	0	4,212,000	1,403,999	33.3
			5 災 害 補 償 費	1,000	0	1,000	0	0.0
			9 旅 費	358,000	0	358,000	124,360	34.7
			10 交 際 費	25,000	0	25,000	0	0.0
			11 需 用 費	384,000	0	384,000	108,216	28.2
			12 役 務 費	7,000	0	7,000	164	2.3
			13 委 託 料	114,000	0	114,000	0	0.0
			14 使 用 料 及 び 借 賃 料	143,000	0	143,000	0	0.0
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	78,000	0	78,000	78,000	100.0

[農業委員会事務局]

一般会計歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 都支出金	2 都補助金	4 農林水産業費都補助金	1 農業費補助金	1,019,000	0	0	0.0	—
19 諸収入	5 雑入	6 雑入	1 雑入	274,000	0	0	0.0	—

一般会計歳出

(単位：円)

予 算 科 目				当初予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
6 農 業 林 水 産 業 費	1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	1 報 酬	11,064,000	0	11,064,000	3,687,996	33.3
			8 報 償 費	177,000	0	177,000	0	0.0
			9 旅 費	390,000	0	390,000	10,038	2.6
			10 交 際 費	90,000	0	90,000	25,000	27.8
			11 需 用 費	133,000	0	133,000	4,726	3.6
			12 役 務 費	57,000	0	57,000	0	0.0
			13 委 託 料	521,000	0	521,000	0	0.0
			14 使 用 料 及 び 賃 借 料	69,000	0	69,000	17,010	24.7
			19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	418,000	0	418,000	417,100	99.8
		2 農 業 総 務 費						
			5 災 害 補 償 費	1,000	0	1,000	0	0.0
			9 旅 費	23,000	0	23,000	4,076	17.7